

## 埼玉県内企業の 2016 年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 568 社

調査方法：アンケート方式（2月上旬 郵送回収）

回答企業：209 社(回答率 36.8%)

業種別内訳：製造業 113 社 非製造業 96 社

### 要旨

○2016 年度に賃上げを予定している企業の割合は、60.7%と、2015 年度比 7.3 ㊦増となっている。国内景気の停滞感、中国を始めとする新興国経済の減速などにより業績が不透明感を増し前年よりも賃上げ環境が厳しい中、前年度に比べ埼玉県内企業の賃上げに対する前向きな取組姿勢が窺われる。また、約三分の一の企業が、検討中など賃上げ取組方針がまだ決定に至っていない状況である。

○1 人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率(両者とも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ。)は、全体では金額で 5,427 円、率で 1.62%と、前年度の 5,326 円、1.68%に比べ、金額は 101 円増加するものの、率は 0.06 ㊦減少することが見込まれる。業種別では、製造業が 4,898 円、1.74%(2015 年度実績 5,061 円、1.86%)、非製造業が 5,612 円、1.58%(2015 年度実績 5,438 円、1.61%)となっている。前述したとおり埼玉県内で賃上げに取り組む企業数は増えているが、その内容は前年よりも業績が不透明感を増し賃上げ環境が厳しくなっていることなどから、賃上げ率は製造業、非製造業とも前年度を下回っている。

### 1. 春季賃上げ取組予定

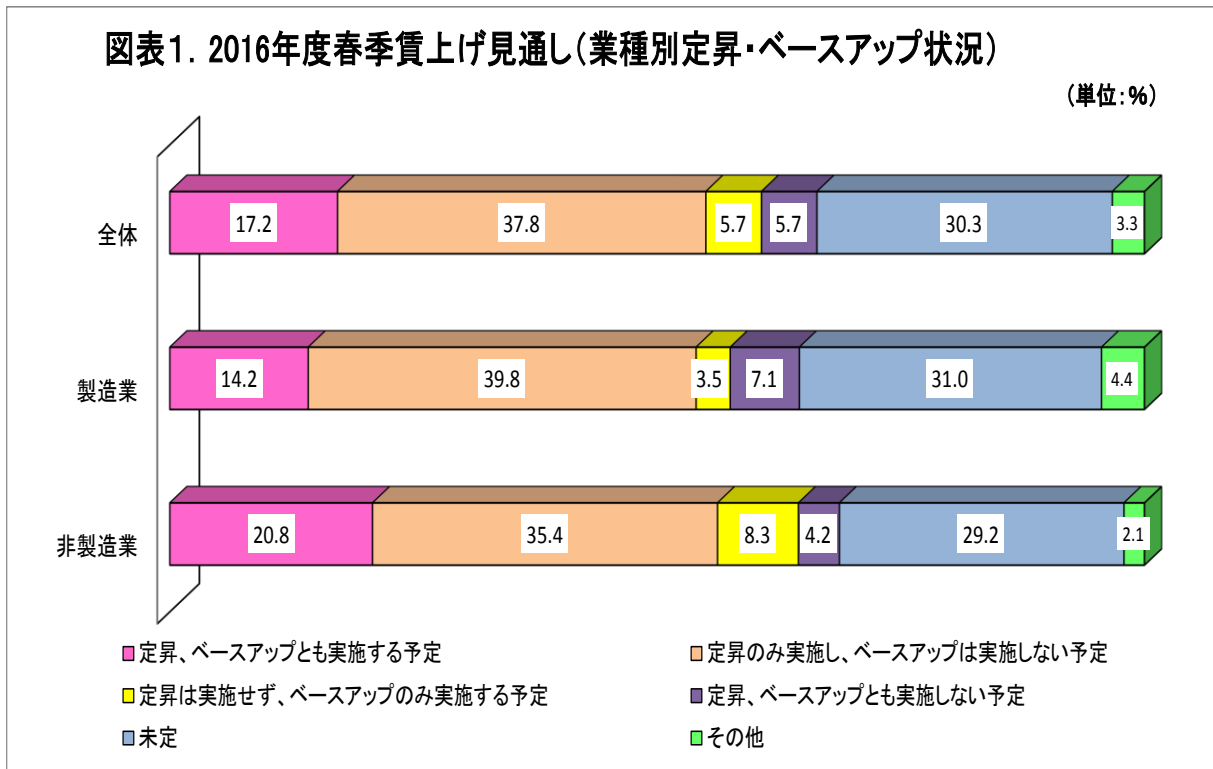
#### (1) 全体

##### ①賃上げ実施の有無

2016 年度に賃上げ(「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ。)を予定している企業の割合は、60.7%と、2015 年度比 7.3 ㊦増、2016 年度は賃上げを行わない予定割合は 5.7%と同比 5.6 ㊦減となり、国内景気の停滞感、中国を始めとする新興国経済の減速などにより企業業績が不透明感を増し賃上げ環境が前年よりも厳しい中、前年度に比べ埼玉県内企業の賃上げに対する前向きな取組姿勢が窺われる。また、「未定」が同比 3.4 ㊦減ながら 30.3%と約三分の一の企業で、検討中など賃上げ取組方針がまだ決定に至っていない状況である。(図表 1)

##### ②定昇とベースアップの取組状況

2016 年度に賃上げを予定している企業の取組状況を見ると、「定昇のみ実施予定」の割合は、2015 年度比 1.0 ㊦増の 37.8%と最も多い。次いで「定昇、ベースアップとも実施予定」は同比 6.7 ㊦増の 17.2%、「ベースアップのみ実施予定」同比 0.4 ㊦減の 5.7%であった。賃上げに前向きな要因としては、業績が回復した企業を中心に、人手不足による人材の確保・定着のほか、これまで賃上げを抑制してきた企業の従業員の処遇改善や労働意欲高揚を図るための収益還元などが挙げられる。(図表 1)



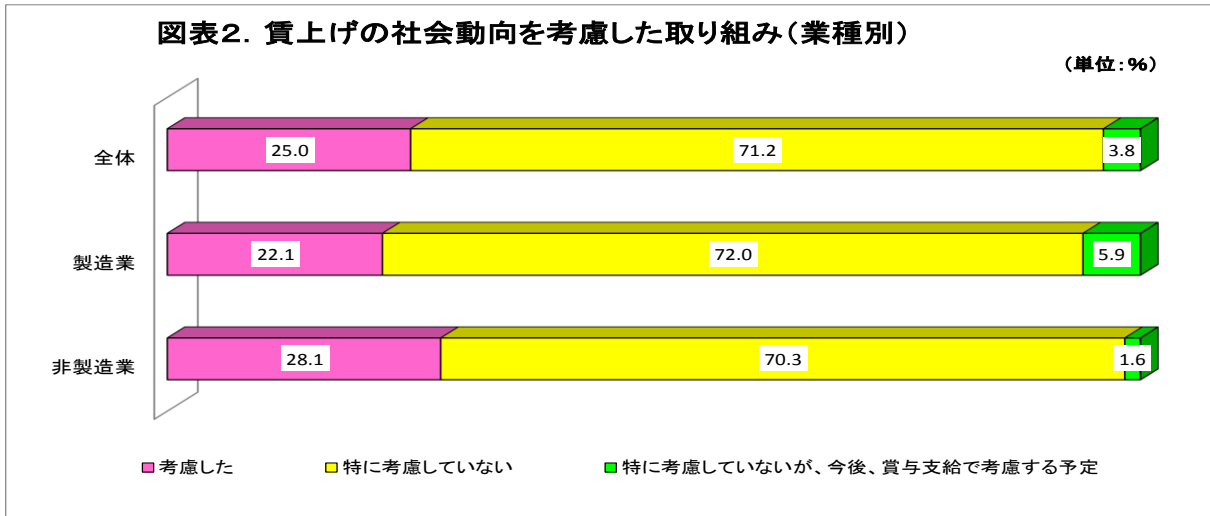
## (2) 業種別

業種別に見ると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業で 57.5%、非製造業で 64.5%と、ともに前年度を上回っている。一方、「賃上げを行わない」企業が製造業で 7.1%、非製造業で 4.2%と、ともに前年度を下回っている。「未定」の割合は、製造業が 31.0%、非製造業が 29.2%を占めており、両者とも約三分の一の企業は、検討中など慎重に取り組もうとする姿勢も窺われる。(図表 1)

## 2. 賃上げに関する社会動向を考慮した取り組み

### (1) 全体

賃上げについて社会動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体では、「考慮した」は四分の 1 の 25.0%で前年度比 17.1 ㊦と大幅に増加している。こうした背景には、人手不足による人材の確保・定着のほか、従業員の処遇改善、労働意欲高揚などを図るため、好業績で賃上げが可能な企業を中心に可能な限り賃上げが必要との意識が高まっていることによると見られる。その一方で、「考慮していない」は同比 7 ㊦減ながら 71.2%と 7 割強に上る。埼玉県内企業の大半は、社会動向に左右されることなく自社の業績等を考慮して賃上げに取り組んでいる状況が窺われる。また、今後、「特に考慮していないが、今後、賞与支給で考慮する予定」は 3.8%と同比 10.1 ㊦減少している。2016 年度は、定昇やベースアップで賃上げを実施する企業割合が増えたことから、賞与支給での処遇が減ったと推察される。(図表 2)



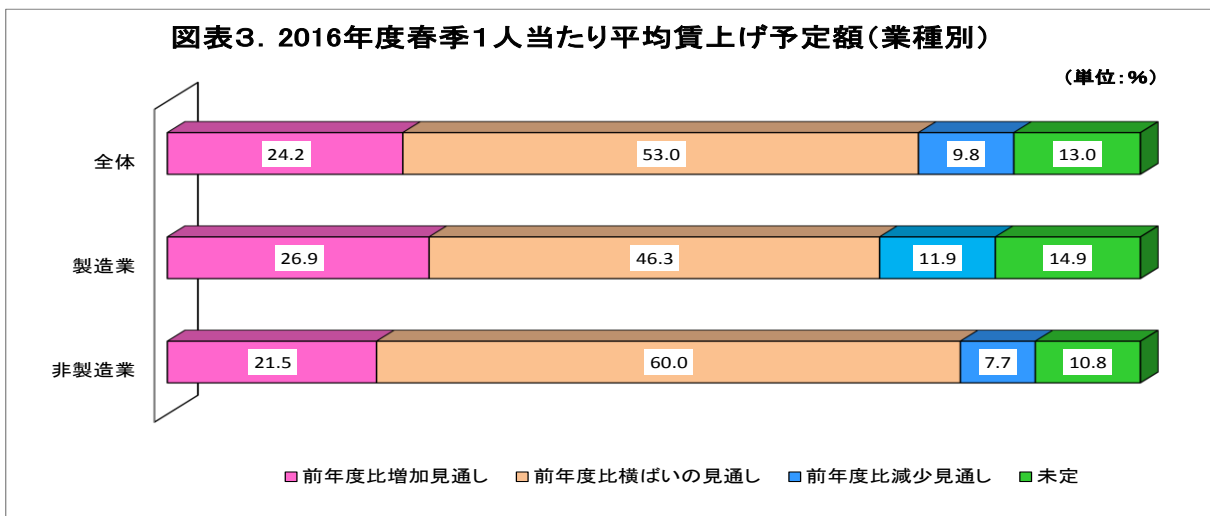
(2) 業種別

社会動向などを「考慮した」は、製造業が 22.1%と非製造業の 28.1%を 6.0 ㊦下回る一方、「特に考慮していないが、今後、賞与支給で考慮する予定」は、製造業が 5.9%と非製造業の 1.6%を 4.3 ㊦とやや上回っている。製造業は、非製造業よりも海外経済や為替の変動の影響を受けやすいことから固定費増となる賃上げを避け、賞与で処遇改善を図る意向がやや強いと見られる。(図表 2)

3. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

(1) 全体

賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額について尋ねたところ、「前年度比横ばいの見通し」が 2015 年度を 7.5 ㊦上回る 53.0%と最も多く、「前年度比増加見通し」が 24.2%と同比 0.2 ㊦上回るにとどまる一方、「前年度比減少見通し」が 9.8%と同比 4.4 ㊦上回った。2016 年度の 1人当たり平均賃上げ予定額に関する経営者の方針は、前年度並みとする方針が引き続き最も多いが、賃上げ環境が厳しくなっていることもあり「前年度比減少見通し」とする企業が増加している。(図表 3)



(2) 業種別

製造業で、2016年度は「前年度比横ばいの見通し」が46.3%と5割弱を占め最も多く、「前年度比増加見通し」が26.9%と前年度を4.6ポイント上回り、「前年度比減少見通し」も11.9%と同比7.6ポイント上回った。非製造業で、「前年度比横ばいの見通し」が前年度比16.1ポイント大幅増の60.0%と6割を占め最も多い状況に変わらないものの、「前年度比増加見通し」が21.5%と同比4.5ポイント下回る一方、「前年度比減少見通し」も7.7%と同比0.9ポイント上回った。

製造業、非製造業ともに、全体と同様に今年度の1人当たり平均賃上げ予定額は、前年度並みとする方針が中心となっているが、「前年度比減少見通し」の割合が製造業を中心に増加するなど、前年度に比べ抑制されていることが窺われる。(図表3)

4. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

(1) 全体

全体の2016年度平均賃上げ予定額は5,427円、平均賃上げ率は1.62%と、2015年度実績(5,326円、1.68%)に比べ賃上げ額は101円増加するものの、賃上げ率は0.06ポイントと若干減少することが見込まれる。冒頭の春季賃上げ取組予定で述べたとおり埼玉県内企業は取組方針として、賃上げを予定している企業数は増えているが、内容は前年よりも賃上げ環境が厳しいことから賃上げ率は減少している。(図表4)

(2) 業種別

業種別に比較すると、非製造業は、製造業よりも金額で714円上回るものの、率で0.16ポイント下回った。製造業では、金額4,898円、率1.74%と、2015年度実績の5,061円、1.86%に比べ、賃上げ額、賃上げ率ともに163円、0.12ポイントと若干減少した。また、非製造業では、金額5,612円、率1.58%と、2015年度の5,438円、1.61%に比べ、金額では174円と若干増加したが、賃上げ率は0.03ポイントと若干減少した。(図表4)

(注)図表4の集計企業数は、1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率が未定などの企業が多く、図表1・2及び3の集計企業数とは異なる。

図表4. 2016年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

(単位:円、%)

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率		
	2016年度 予定額 A	2015年度 実績額 B	前年度比増 減額 A-B	2016年度 予定率 C	2015年度 実績率 D	前年度比増 減差 C-D
全体	5,427	5,326	101	1.62	1.68	-0.06
製造業	4,898	5,061	-163	1.74	1.86	-0.12
非製造業	5,612	5,438	174	1.58	1.61	-0.03
規模の大きい企業	5,500	5,386	114	1.61	1.68	-0.07
規模の小さい企業	5,006	5,025	-19	1.64	1.71	-0.07

(注)平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ペースアップ込み加重平均による。

以上